

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果(平成24年度)の概要

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(4/8)

	評価区分(*1)	総合評価 (IとIIの平均値にIIIを加味)	I 目標に向けた取組の進捗に関する評価	II 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	III 現地調査時の指摘事項及び対応状況等(*2)	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
健幸長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区(見附市等)	正	A 4.7	A 4.6 進捗度 ・総合評価指標としての「健幸度」の開発 ・70歳未満の成人における1日平均9,000歩達成者の人数比率の向上等 (注)当初より、平成24年度に調査・分析した数値を施策実施前の値(PRE値)とし、この値を有意に向上させるよう目標値を設定する計画であったため、平成24年度は定性的評価を実施。	B 3.9 財政支援等 ・自治体共用型健幸クラウドの整備 地域独自の取組 ・健康運動事業(個人を対象とした健康運動教室の実施等)への財政措置等	+0.4	<p>・複数自治体(※1)で同時並行の取組であり、困難があるが、綿密な計画と共通の数値指標の作成(※2)により、成果とその客観的評価が期待できる。</p> <p>・全体として着実に進展している。高齢社会における社会的意義(※3)も大きい。</p> <p>※1:参加自治体は福島県伊達市、新潟県新潟市、三条市、見附市、岐阜県岐阜市、大阪府高石市、兵庫県豊岡市の計7市。</p> <p>※2:H24年度に開発した健康クラウド(市民の健康情報等を集約・分析できるシステム)により、健康に関する医学的データに加え、都市環境、コミュニティ、ソーシャルキャピタルなどの要因をもとに、自治体間の総合的な健康政策の効果度合いを客観的に評価できる仕組みを構築。</p> <p>※3:当該特区では①徒歩、公共交通機関等利用者の人数比率の向上(過度の車依存のライフスタイルから脱却し、日常の身体活動量を増加する)、②健診受診率の向上、③国保医療費及び介護給付費の増加率の抑制等に取り組んでおり、これらの取組を通して、自律的に「歩く」を基本とする「健幸」なまち(=スマートウェルネスシティ)を構築することにより、健康づくりに対する無関心層を含む住民の行動変容を促すことで、高齢化・人口減少が進んでも持続可能な先進予防型社会を創ることを目的としている。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

*1)「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。 *2)「Ⅲについては、「地方公共団体による総合評価の状況」についても評価している。